

原発から撤退し、自然エネルギーへの転換を求める  
意見書

3月11日に発生した東日本大震災から100日を経過した。  
福島第一原発は重大な事故を起こし、未だ収束の目途が立たず、放射性物質の拡散が続き、神奈川県、静岡県にも被害が及んでいる。  
三浦市は1954年、アメリカのビキニ環礁での水爆実験で多くのマグロ船が被災し、深刻な被害を受けた経験を持っている。  
今回再び、三浦市の基幹産業である農業、漁業、観光業が深刻な影響を受けている。  
このような深刻な事態を引き起こした最大の要因は、これまでの「原発は安全である」という「安全神話」で原発推進を図ってきたことにある。しかし、この「安全神話」は福島第一原発の事故により崩壊した。  
原発による事故から国民の命と暮らしを守り、未来に向けて安全・安心の社会を作るため、政府は原発から撤退するべきである。  
世界では既に原子力から太陽光、風力、地熱、波力、バイオマスなど自然エネルギーへの転換が図られているが、日本のエネルギー政策は大きく立ち後れている。  
世界有数の地震国日本は、原発の立地条件に適さず、また、原発技術は未完成で危険なうえ、放射性廃棄物の処理方法が全く確立していない等、問題点が多い。  
政府は現状を厳粛に受け止め、原発からの撤退を決断し、自然エネルギーの開発と普及、促進、低エネルギー社会への移行に全力を挙げるよう求める。  
以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成23年6月27日

三浦市議会議長 岩野匡史

提出先

内閣総理大臣、経済産業大臣、内閣府特命担当大臣（防災）、内閣府特命担当大臣（科学技術政策）